様式ID	NTA0K0B240010140

外国税額控除に関する明細書（居住者用）
（令和２年分以降用）

納税地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（　　年分）　　氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

提出用

○この明細書は、**申告書と一緒に提出してください。**

1　外国所得税額の内訳

○　本年中に納付する外国所得税額

国　名	所得の種類	税種目	納付確定日	納付日	源泉・申告(賦課)の区分	所得の計算期間	相手国での課税標準	左に係る外国所得税額
			・　・	・　・		・　・ ・　・	(外貨　　) 円	(外貨　　) 円
			・　・	・　・		・　・ ・　・	(外貨　　) 円	(外貨　　) 円
			・　・	・　・		・　・ ・　・	(外貨　　) 円	(外貨　　) 円
計	／	／	／	／	／	／	円	Ⓐ　円

○　本年中に減額された外国所得税額

国　名	所得の種類	税種目	納付日	源泉・申告(賦課)の区分	所得の計算期間	外国税額控除の計算の基礎となった年分	減額されることとなった日	減額された外国所得税額
			・　・		・　・ ・　・	年分	・　・	(外貨　　) 円
			・　・		・　・ ・　・	年分	・　・	(外貨　　) 円
			・　・		・　・ ・　・	年分	・　・	(外貨　　) 円
計	／	／	／	／	／	／	／	Ⓑ　円

Ⓐの金額がⒷの金額より多い場合（同じ金額の場合を含む。）

Ⓐ　円 － Ⓑ　円 ＝ Ⓒ　円 → **5** の「⑬」欄に転記します。

Ⓐの金額がⒷの金額より少ない場合

Ⓑ　円 － Ⓐ　円 ＝ Ⓓ　円 → **2** の「Ⓓ」欄に転記します。

2　本年の雑所得の総収入金額に算入すべき金額の計算

前３年以内の控除限度超過額			
年　分	㋑ 前年繰越額	㋺ ㋑から控除すべきⒹの金額	㋩ ㋑ － ㋺
年分（３年前）	円	円	Ⓖ　円
年分（２年前）			Ⓗ
年分（前　年）			Ⓘ
計	／	Ⓔ	／

→ Ⓖ、Ⓗ、Ⓘの金額を **4** の「㋣前年繰越額及び本年発生額」欄に転記します。

本年中に納付する外国所得税額を超える減額外国所得税額		
本年発生額	Ⓓに充当された前３年以内の控除限度超過額	雑所得の総収入金額に算入する金額（Ⓓ － Ⓔ）
Ⓓ　円	Ⓔ　円	Ⓕ　円

→ 雑所得の金額の計算上、総収入金額に算入します。

様式ID	NTA0K0B240020140

3　所得税及び復興特別所得税の控除限度額の計算

所得税額	①	円	← ２のⒻの金額がある場合には、その金額を雑所得の総収入金額に算入して申告書により計算した税額を書きます（※）。
復興特別所得税額	②		← 申告書第一表の「復興特別所得税額」欄（㊹欄）の金額を転記します（※）。
所得総額	③		← ２のⒻの金額がある場合には、その金額を雑所得の総収入金額に算入して計算した所得金額の合計額を書きます（※）。
調整国外所得金額	④		← ２のⒻの金額がある場合には、その金額を含めて計算した調整国外所得金額の合計額を書きます。
所得税の控除限度額（①×④／③）	⑤		→ ４の「㋩」欄及び５の「⑦」欄に転記します。
復興特別所得税の控除限度額（②×④／③）	⑥		→ ４の「㋭」欄及び５の「⑧」欄に転記します。

※　詳しくは、**「書き方」**を読んでください。

4　外国所得税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額の計算の明細

本年分の控除余裕額又は控除限度超過額の計算

控除限度額	所得税（３の⑤の金額）	㋩	円	控除余裕額	所得税（㋩－㋬）	㋥	円
	復興特別所得税（３の⑥の金額）	㋭			道府県民税（(㋩＋㋭＋㋮－㋬)と㋮のいずれか少ない方の金額）	㋦	
	道府県民税（㋩×12％又は６％）	㋮			市町村民税（(㋠－㋬)と㋯のいずれか少ない方の金額）	㋧	
	市町村民税（㋩×18％又は24％）	㋯			計（㋥＋㋦＋㋧）	㋨	
	計（㋩＋㋭＋㋮＋㋯）	㋠		控除限度超過額（㋬－㋠）		㋡	
外国所得税額（１のⒸの金額）		㋬					

前３年以内の控除余裕額又は控除限度超過額の明細等

年分	区分	控除余裕額 ㋣前年繰越額及び本年発生額	控除余裕額 ㋤本年使用額	控除余裕額 ㋦翌年繰越額（㋣－㋤）	控除限度超過額 ㋷前年繰越額及び本年発生額	控除限度超過額 ㋸本年使用額	控除限度超過額 ㋹翌年繰越額（㋷－㋸）	所得税の控除限度額等
年分（３年前）	所得税	円	円		Ⓖ 円	円		円
	道府県民税							（翌年１月１日時点の住所 □指定都市 □一般市）
	市町村民税							
	地方税計							
年分（２年前）	所得税			円	Ⓗ		円	円
	道府県民税							（翌年１月１日時点の住所 □指定都市 □一般市）
	市町村民税							
	地方税計							
年分（前年）	所得税				Ⓘ			円
	道府県民税							（翌年１月１日時点の住所 □指定都市 □一般市）
	市町村民税							
	地方税計							
合計	所得税		Ⓙ			Ⓜ		
	道府県民税							
	市町村民税							
	計		Ⓚ					
本年分	所得税	㋥	Ⓛ		㋕	Ⓚ		
	道府県民税	㋦						
	市町村民税	㋧						
	計	㋨	Ⓜ					

5　外国税額控除額等の計算

所得税の控除限度額（３の⑤の金額）	⑦	円	所法第95条第１項による控除税額（⑪と⑬とのいずれか少ない方の金額）	⑭	円
復興特別所得税の控除限度額（３の⑥の金額）	⑧		復興財確法第14条第１項による控除税額（⑪が⑬より小さい場合に(⑬－⑪)と⑫とのいずれか少ない方の金額）	⑮	
分配時調整外国税相当額控除後の所得税額（※）	⑨	「分配時調整外国税相当額控除に関する明細書」の３の(7)の金額	所法第95条第２項による控除税額（４のⒿの金額）	⑯	
分配時調整外国税相当額控除後の復興特別所得税額（※）	⑩	「分配時調整外国税相当額控除に関する明細書」の３の(9)の金額	所法第95条第３項による控除税額（４のⓁの金額）	⑰	
所得税の控除可能額（⑦の金額又は⑦と⑨とのいずれか少ない方の金額）	⑪		外国税額控除の金額（⑭＋⑮＋（⑯又は⑰））	⑱	
復興特別所得税の控除可能額（⑧の金額又は⑧と⑩とのいずれか少ない方の金額）	⑫		分配時調整外国税相当額控除可能額（※）	⑲	「分配時調整外国税相当額控除に関する明細書」の３の⑽の金額
外国所得税額（１のⒸの金額）	⑬		外国税額控除等の金額（⑱＋⑲）	⑳	

（※）分配時調整外国税相当額控除の適用がない方は記載する必要はありません。

申告書第一表「税金の計算」欄の**「外国税額控除等」**欄（㊻～㊼欄）に転記します。同欄の「区分」の□の記入については、**「書き方」**を読んでください。